

柏市 環境未来都市計画

柏の葉キャンパス

「公民学連携による自律した都市経営」

柏市、国立大学法人東京大学、国立大学法人千葉大学、

三井不動産株式会社

柏の葉アーバンデザインセンター、

一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ

(平成24年5月 計画初版策定)

平成25年7月 計画修正版

平成26年9月 計画再修正版

平成27年5月 計画再修正版

平成28年10月 計画再修正版

目次

はじめに	2
1. 将来ビジョン	4
(1) 目指すべき将来像	4
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標 ※課題・目標ごとに①～③を記載する	5
① 課題・目標	
② 評価指標と数値目標	
③ 取組方針	
(3) 価値創造	11
2. 取組内容	13
(1) 取組内容概要	13
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	16
3. 取組の推進方策	19
(1) 体制	19
(2) プロジェクトマネジメントの方法	21
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	23

(1) 人口減少社会の到来

【時代の潮流】

一貫して増加を続けてきた日本の人口は、出生率の低下を背景として、平成16年の1億2,779万人をピークに減少基調に転じています。大都市圏では人口の流入が多いことから、まだ人口増加が続いていますが、近年こうした動きにも鈍化傾向がみられます。

【柏市の現状】

東京圏に位置する本市は、地理的条件に恵まれていることなどを背景に人口増加が続いており、特につくばエクスプレスが開業した平成17年以降、5年間で約2万人が増加し、平成22年8月には40万人に達しています。

しかし、日本全体の人口が減少していることから、本市への人口流入基調は鈍化し、将来的には減少に転じることが予測されています。

(2) 高齢化の急激な進行

【時代の潮流】

日本の65歳以上の老年人口は一貫して増加を続けており、人口全体に占める老年人口比率（高齢化率）は、平成20年には22.1%まで上昇しています。今後も高齢者数の増加と低出生率を背景に、高齢化率は上昇していくことが見込まれています。

【柏市の現状】

本市は、全国と比較して出生率は下回っているものの、ファミリー層を中心とした生産年齢人口や年少人口の流入が多いことなどを背景に、高齢化率は相対的に低い水準にあります（平成20年、全国：22.1%、柏市：18.4%）。しかし、団塊の世代が65歳に到達する今後は、老年人口の数が急増し高齢化率は上昇していくことが見込まれます。

(3) 経済環境の悪化

【時代の潮流】

平成20年秋のリーマンショック以降、日本の景気は急速に悪化し、需要の減退による物価の下落が企業業績の悪化を招き、雇用の削減や就業者賃金の削減につながり、これが更に需要の減退をもたらすというデフレスパイラルを引き起こしています。

【柏市の現状】

つくばエクスプレス沿線地区等への人口流入や、市内に立地する多様な商業施設による吸引力の一方で、製造業事業所が市外へ移転するなどの動きも見られます。今後の経済情勢が不透明な中で、雇用面、税収面など、市の経済を安定的に支える役割が期待できる、産業面の振興が求められます。

(4) 地球環境問題の深刻化

【時代の潮流】

社会活動・経済活動により排出されるCO₂等の温室効果ガスによって、地球温暖化は加速度的に進んでおり、将来への危機感が強まっています。地球温暖化対策の推進に向けた世界的な流れの中で、日本

においても行政や事業者、また市民の意識の高まり等を背景に、再生可能な新エネルギーの導入、低公害車の普及などの動きが進んでいます。

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムから、限りある資源の有効利用や持続可能な循環型社会を目指す社会への転換など、環境に配慮した取組みが今後各方面において一層重視されていくものと思われます。

【柏市の現状】

本市では、平成17年の京都議定書の発効を機に柏市地球温暖化対策条例を制定し、将来の目標数値の達成に向けた各種取組みを推進しています。

市民の環境に対する意識は高く、市民、事業者、柏市で連携しながら様々な環境活動に主体的に取組むことで、温室効果ガスの排出量は減少傾向にあります。目標の達成に向けて更なる取組みの推進が必要となっています。

（５）安全・安心意識の高まり

【時代の潮流】

凶悪犯罪や子どもの安全を脅かす犯罪の多発、異常気象による集中豪雨などの自然災害の発生等により、防犯・防災に関する危機意識は強くなっています。また、食の安全への不安や新型インフルエンザなど、日常生活を脅かす新たな事象も発生しています。

そのほか、高度経済成長期に設置された公共施設や道路・橋梁などが今後一斉に更新時期を迎え、老朽化による危険性が懸念されることから、安全・安心なまちづくりの観点から積極的かつ計画的な対応が望まれています。

【柏市の現状】

本市においても市民の安全を脅かす様々な事象が発生しており、安全・安心なまちづくりに向けて、防犯パトロール活動や交通事故防止活動など、市民や関係機関が主体となった取組みが活発に行われています。今後もこうした取組みの更なる推進のほか、小中学校をはじめとした公共施設の老朽化対策等に取組んでいく必要があります。

（６）市民の意識の多様化

【時代の潮流】

人々の生活水準が一定レベルに達し、価値観が経済優先の「ものの豊かさ重視」から、自己実現を求める「心の豊かさ重視」に変化していく中で、個々がそれぞれの価値観のもとで異なる意識を持つ傾向が強まっています。一方で、個々の意識の変化によるライフスタイルの多様化により、地域における連帯感の希薄化やコミュニティの衰退が懸念されます。

【柏市の現状】

都市部における傾向として、本市でも地域における住民間の関係の希薄化が見られます。一方、多様な価値観や生活意識をもつ市民・市民団体による自主的な市民公益活動や地域活動が幅広い分野で行われています。市ではこうした活動を支援するため、市民活動センター機能の充実や市民公益活動補助金の交付などの取組みを行っていますが、更なる市民活動の活性化のため、市民参加の促進と協働によるまちづくりに取組む必要があります。

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

柏の葉キャンパスは、2050年を目指し、世界が抱える課題への解決モデルとして、環境・エネルギー問題に対して『スマートシティ』、超高齢化社会に対して『健康長寿都市』、日本経済再生を担う『新産業創造都市』を提示する。これら3つの課題解決モデルは、大学等の「最先端の知」を結集して構想・提案し、市民や企業を中心とする地域の主体が持続的・自律的にその運営を担い、高齢者から次世代を担う若者、自由な発想を持つ子どもまで、地域のために何かしたいという思いを持つ誰もがまちづくりに参画できる、クリエイティブな新しい社会システムにより、オープンイノベーションを実現する。このフラットなプラットフォームで、街の持続可能なあり方を、みんなで考え創る、柏の葉キャンパスのシステム、共創する持続可能な仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”による3つの課題解決モデルの提示は、その過程においても豊かな自然環境の中で新たな産業や文化を生み出し、2050年における未来型の都市経営として「公民学連携による自律した都市経営」のモデルとなる。



そして、柏の葉キャンパスの人々は、多様な生態系の繋がる緑豊かで賑やかな環境の中、自由に楽しく移動が可能で、自分に合った最適なモビリティを使いこなし、「地産地消」や「もったいない」など古くからの日本文化・日本精神を基礎としつつ、生活の中で自然体のまま楽しみながら地球環境に貢献している。また、地域で助け合いながら暮らす、支え合いのコミュニティが発展しており、世代や言葉を超え、高齢者や子育ての生活支援サポートが充実していることに満足して住み続ける人も多い。

アジアや欧米諸国からは、課題解決力、ネットワーク力(連携力)を求めて、多様な課題を抱えた人が訪れる。そのたびごとに、プロジェクト型のチームが自然発生的に組成されていくので、柏の葉キャンパスは課題解決の最速実現都市として、アジアを中心とした都市間グローバルネットワークのハブとなり、世界規模のオープンイノベーションを実践している。

これらの循環により、柏の葉キャンパスには、公民学が混然一体となって行う都市経営方法が確立し、大学と街は空間的にも機能的にも融和したイノベーション・フィールドとなる。世界の課題に対し、最先端の知を軸に地域が連携して取り組むことで、新たな産業や文化を生み出し地域活力としていく“CO-CREATE ECO-SYSTEM”は、世代を超え、言葉を超えて支え合う、まちづくりの新しい方法論として世界から注目を浴び、柏の葉キャンパスは、その都市経営ノウハウを技術的側面からソフトにおける社会システムまで、幅広く世界各都市に輸出している。

① 課題・目標

①環境

(低炭素・省エネルギー)

- 1) 地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化という課題に対し、エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区を実現する。
- 2) 災害時におけるライフラインへのエネルギー供給という課題に対し、災害時スマートエネルギーシステムを実現する。
- 3) 多様な移動ニーズに対応する公共交通システムの欠如という課題に対し、人と環境に優しく、自律都市を支えるITSスマートタウンを実現する。

②超高齢化対応

(健康)

- 1) 生活習慣病と要介護のリスク低減、健康価値の地域への浸透を目標として、地域のすべての住民が「運動（歩くなど）」、「社会参加」、「適切に食べる」の3つ活動を展開していくよう、新たに設立する健康未来都市推進協議会が『健康未来都市かしわ宣言』を宣言し、広く地域にこの宣言への賛同と参画を呼び掛け、市内全域への取り組みに波及させる。

また、虚弱な高齢者に対して、生活の自立度維持・向上を目指し、総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリテーションサービス等を展開し、その人らしい生活の支援を行う。

(地域の福祉)

- 2) 元気高齢者の活躍するコミュニティが、地域の高齢者はもとより若い世代の健康づくりも支援し、疾病・介護予防につながる元気高齢者の生きがい創出と多世代交流を生み出す。

③その他

(創業育成)

- ・大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築という課題に対し、持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区を創出する。

(公民学連携のまちづくり)

- ・都市が抱える課題に対する連携体制の必要性という課題に対し、社会課題に取り組み新たな価値創造を行う「公民学連携による自律した都市経営モデル」を確立し、世界に展開する。

(農あるまちづくりの推進)

- ・都市近郊農業が直面する、食の安全確保、収益性の向上、担い手発掘などの課題に対し、地域コミュニティ参画、農商工連携、先端技術の活用等を通して、地産地消をベースとする新たな都市近郊農業モデルの構築を目指す。

② 評価指標と数値目標

①環境

(低炭素・省エネルギー)

1) エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区的実現

評価指標－1: 駅前 148 街区複合開発(業務施設、商業施設、賃貸住宅、ホテル、ホール)における CO2 排出原単位の削減

数値目標－1: 未整備(平成 23 年 9 月現在)

→駅前 148 街区複合開発: CO2 排出原単位を約 40%削減、

業務施設単体: 約 50%削減達成(平成 26 年)

※(CO2 削減後の排出量原単位)

駅前 148 街区複合開発: CO2 排出原単位 76.6kg-CO2/m²、

業務施設単体: 69.6kg-CO2/m²

※平成 17 年東京都温暖化計画書制度用途別 CO2 排出原単位・平均値比

評価指標－2: 駅周辺 5 街区におけるスマートメーター導入による CO2 排出量の削減

数値目標－2: 約 5%削減達成(平成 23 年 9 月: スマートメーター導入戸数 約 100 戸/1000 戸)

→約 15%削減達成 (平成 26 年: スマートメーター導入戸数 約 1,800 戸/2,000 戸)

2) 災害時の電力融通

評価指標－1: 柏の葉キャンパス駅周辺5街区(12.7ha)における 3 日間(72 時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前 148 街区の各施設稼働のための電力の確保

数値目標－1: 未整備(平成 23 年 9 月現在)

→①水 3 日分 約 10,000 人分 約 1,000t

使用電力量 約 3,000kwh(地下水引き上げポンプ用)

※一日 1 人当たり生活用水を約 33L として算出

②高層集合住宅エレベーター稼働 3 日間 1 日 3h 稼働想定

使用電力量 約 8,000Kwh

※柏の葉キャンパス駅周辺 5 街区の高層集合住宅 13 棟 13 基を想定

③集合住宅内非常用照明点灯 3 日間 1 日夜間 3h 稼働想定

使用電力量 約 1,000Kwh

④地域防災拠点となる駅前 148 街区の事業継続(BCP)

に必要な電力(※) 3 日分

※平常時電気使用量の 6 割分相当=2,100Kw/h

(平成 26 年)

3) ITS スマートタウン

評価指標－1: 地域の自動車分担率

数値目標－1: 36.5%(平成 10 年現在)→27%(平成 40 年)

評価指標－2: 地域の自転車分担率

数値目標－2: 17.2%(平成 10 年現在)→27%(平成 40 年)

評価指標－3:次世代交通システム利用者

数値目標－3:540名(平成23年現在)→1000名(平成28年)

評価指標－4:TDM(交通需要マネジメント)の実践による環境に優しい移動システムへの転換促進

(定性指標のため数値目標無し)

②超高齢化対応

1)健康

評価指標－1:健康未来都市かしわ宣言

数値目標－1:1件(平成26年9月)

評価指標－2:まちの健康研究所施設数

数値目標－2:1箇所(平成26年7月)

評価指標－3:まちの健康研究所 登録者数

数値目標－3:まちの健康研究所 登録者数 2,000名(平成28年度)

評価指標－4:特例措置による訪問リハビリステーション事業所数及び特例措置による歯科衛生士事務所数

数値目標－4:特例措置による訪問リハビリステーション:0件(H23.9時点)→7件(H28年度)【平成29年3月】

特例措置による歯科衛生士事務所:0件(H23.9時点)→3件(H28年度)【平成29年3月】

評価指標－5:特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数及び
柏市内の訪問リハビリ実施件数

評価目標－5:特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数:0件(H22年度)

→1,124件(H28年度)【H29年3月】

柏市内の訪問リハビリ実施件数:2,255件(H22年度)→3,382件(1.5倍)(H28年度)【H29年3月】

評価指標－6:特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数及び柏市内の口腔ケア実施件数

評価目標－6:特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数:0件(H22年度)

→540件(H28年度)【H29年3月】

柏市内の口腔ケア実施件数:3,751件(H22年度)→4,291件(H28年度)【H29年3月】

2)地域の福祉

評価指標－1:元気高齢者による「市民健康サポーター」(登録制)

数値目標－1:開始前のため 0名(平成26年2月時点)→ 100名(平成28年)

評価指標－2:元気高齢者が活躍できるコミュニティ構築を目指した社会協働組織の会員数

数値目標－2:160名(平成26年2月時点)→ 300名(平成28年)

③その他

(創業育成)

1) 創業育成

評価指標—1: 柏市内に事業所を有する大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数の増加

数値目標—1: 0件(H23年9月時点) → 5件(H28年)

評価指標—2: TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援数の増加

数値目標—2: 20者(平成23年9月時点) → 70者(H28年)

2) 公民学連携

評価指標—1: 実証実験の市民モニター数

数値目標—1: 1030名(平成23年9月時点) → 2000名(平成28年9月)

評価指標—2: 柏市内で行われているフィールド型の研究・実証実験数

数値目標—2: 43件(平成23年度) → 60件(平成28年度)

評価指標—3: まちづくりセンター・ネットワークに参加する国内・海外の機関の数

数値目標—3: 3機関(平成23年9月時点) → 15機関(平成28年9月)

評価指標—4: 海外から柏の葉への視察団体数

数値目標—4: 11団体(平成22年度) → 30団体(平成28年度)

③ 取組方針

①環境

(低炭素・省エネルギー)

- ・未利用・再生可能エネルギーの徹底活用に加え、地域単位でエネルギー管理をするAEMS(Area Energy Management System)の構築を進め、地域レベルで発電・充電・消費の各電力量を一元管理することで、CO2削減へ寄与する。
- ・大規模な太陽光発電やガス発電など地域エネルギーによるエネルギー複線化を図ってエネルギー自給率を高めるとともに、不安定な太陽光発電などを安定的に使用できるよう大規模蓄電池の拡充を実施する。
- ・ITSを活用した新交通システムを構築する。移動情報の統合データベースを構築し、ITS情報センターを設立・運用する。具体的には、地域の力で街を育てる地域力ポイント制度との連携を図ることや、自転車利用を促進した街づくりを進めていく。

②超高齢化対応

(健康)

- ・健康未来都市かしわ宣言に基づき、健康未来都市推進協議会の下、民間企業による運営で市民と協働していく“まちの健康研究所 あ・し・た”を開設し、“生まれたときから始める、元気100歳プロジェクト”をコンセプトに、胎児期から高齢期までの多世代を対象とする疾病健康づくりや虚弱化予防の啓発やサービスを提供する。さらに、地域の健康活動の取り組みと連携し、地域の方々が同施設の運営に携わり、また健康知識を習得し、社会協働活動など地域の様々な活動を通して市内全域に「健康」が伝播していくことを目指す。
- ・総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリステーション及び歯科衛生士事務所の開設や事業展開を支援し、在宅生活を支援するサービスの充実を目指す。

(地域の福祉)

- ・創設された社会協働組織(NPOビレジサポート)の活動を継続し更なる発展を目指す。上記まちの健康研究所で市民健康サポーターとして健康知識を習得し、地域の虚弱な高齢者に対する社会協働活動を行う中で、同健康知識を活用して高いレベルのサービスを展開する。ソーシャルビジネスの一環として、前記まちの健康研究所の運営にも参画していく。

③その他

(創業育成)

- ・大学・研究機関発ベンチャー企業が抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築の各課題を、TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]の創業支援活動において行政、地域のインキュベーション施設、民間が一体となり、より多くの大学・研究機関発ベンチャーの経営改善やネットワーク構築を行い成功へ導く。

(公民学連携のまちづくり)

- ・柏の葉では、既にUDCKを中心に、多様な分野にわたる公民学の主体が日常的に交流するなかで、イノベーションや創造的刺激のあるライフスタイルを生み、新たな文化を育む地域環境・コミュニティ形成を推進してきているが、これらをさらに強化・拡充する。また、公民学が連携したまちづくりモデルを普及、強化していくために、国内、海外とのまちづくり機関とのネットワークを構築しつつ、柏の葉のノウハウを普及・展開する。

(農あるまちづくりの推進)

- ・都市と農の新たな共存モデルには、地域の農への関心、参加が欠かせない。地域の大学、民間事業者等のサポートを受けながら、生産者と周辺住民が共同運営する農場など、新たな仕組みを構築する。さらに、先端技術を活用した植物工場を街中に設置する究極の地産地消により、食育、高齢者コミュニティ醸成による農への興味を拡充し、併せて、日本発の新たな農商工連携ビジネスモデルの構築を目指す。

これら柏の葉での成功事例を、中心部や南部・沼南エリアで展開していく。

(3) 価値創造

共創する持続可能な仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”を実現し、誰もが参加できるフラットなプラットフォーム上に、常に新しい人、組織、情報、そしてアイデアを迎え入れ、オープンイノベーションを徹底し継続していくことで、地域の大学を核としながらも、地域内の市民はもとより、全国・世界からの知も呼び入れ、持続可能な創造性を発現することが可能となる。必要なのは、目の前にある単発的な「知」以上に、プラットフォームであり、ネットワーク力(連携力)である。

・「①環境－1、①環境－2、①環境－3」:

地域単位でのエネルギー管理と、交通マネジメントを総合的に行うことは、効果的な CO2 削減とコンパクトシティの実現および未来のライフスタイル提案を可能とする。

・「①環境－3、②超高齢化対応－2」:

元気高齢者の活動をさらに促進するには、交通弱者であることが多い高齢者にとって活動しやすい交通環境を整えることが必要である。自宅へのひきこもりを防ぐ必要条件の1つとして、高齢者にも優しい交通環境の整備が効果的である。

・「①環境－1、①環境－2、③創業育成－1」:

非常時への備えだけではなく、通常より地域単位でのエネルギー管理を行っていることで、安心・安全という社会的価値や、大きな経済的価値を生む可能性があり、そこには技術をベースとした数多くの起業機会が潜んでいる。

・「①環境－3、③創業育成－1、③創業育成－2」:

創業育成において重要となる公民学連携・交流において、地域の交通システムが機動力を持ち、きめ細かく整備されていることは、さらなる密接な連携を促進する。また、交通システムの先端エリアにおいて、創業育成や公民学連携が活発であることは、交通分野における新産業の創造への可能性ももたらす。

・「②超高齢化対応－1、②超高齢化対応－2」:

健康未来都市かしわ宣言の下に地域住民、行政、大学、民間企業の四者が連携するという新しい健康の取り組みを実現し、まちの健康研究所と社会協働の取り組みが一体化することにより、地域コミュニティの高度化、活性化を促して、地域に根差した活動拠点を構築する。

医療機関以外の身近な地域からリハビリ等サービスが提供され、在宅生活者がリハビリ等サービスを利用することにより、生活自立度の改善が期待できる。

地域へ健康を浸透させることの難しさは、虚弱な高齢者層や健康無関心層への伝播が困難なところにあるが柏の葉健康未来都市宣言を地域全体で推進するという手法の下で、楽しく親しみやすいコンテンツや情報提供を行い地域の多彩な活動と一体化することにより、この困難を克服していく可能性が生まれる。

・「③創業育成－1、②超高齢化対応－1、②超高齢化対応－2」:

地域における虚弱化の予防・健康状態の継続については、今後これまでにないほど需要が増えるマーケットを抱えており、大学等における研究も進む中、起業機会も高いと考えられるため、ソーシャルビジネスとしての発展はもとより、新産業創造につながることを期待される。

・「①環境－1、①環境－2、①環境－3、②超高齢化対応－1、②超高齢化対応－2、③創業育成－1③、創業育成－2」:

環境分野も、超高齢化社会における生きがい創出や医療・介護も、今後これまでにないほど需要が拡大していく分野であり、技術や研究を基盤とした起業シーズも多く含まれており、それぞれ新産業の創出につながる可能性を持っている。

また、環境・エネルギー問題、超高齢化社会対応、低迷する経済における新産業創出など、未だ解決モデルが提示されていない各課題に対し、公民学連携により「知」を集約してオープンイノベーションを実現し、街を舞台に実証的・総合的に取り組むことで、分野による縦割りではない、都市単位でのモデルを提示することが可能である。

2. 取組内容

(1) 5年間に実施する取組内容(概要)

取組名	取組概要
駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AESセンター』のインターフェイスシステム整備	<p>従来の電力インフラでは、街区レベルで電力消費量、発電量、蓄電量などのエネルギー情報を入手できず、地域で全体最適なエネルギー利用ができないでいる。AEMSの導入により、きめ細かなエネルギー需給状況の管理が可能となり、電力消費量の削減とともに、ピークカット、ピークシフトにより系統電力変動の影響を低減できる。また、駅周辺5街区においてAEMSで管理している地域全体のエネルギー需給情報を見える化するために、大画面ディスプレイや、デジタルサイネージ等のインターフェイスシステムを整備する。</p> <p>5街区にある高層住宅、商業施設、オフィスビルなどに設置した大型ディスプレイやデジタルサイネージ等のインターフェイスにより、地域全体のエネルギー需給情報データを各街区内共用部等で見える化する。</p> <p>平成27年度以降は駅前街区周辺のエリアへ順次AEMSの拡張を目指す。</p>
ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築	<p>家庭でのCO₂削減が低炭素社会で大きな役割を果たすが、住民の生活の中での省エネ、CO₂排出量削減に結び付ける経済的インセンティブがこれまで存在しない。そこで、家庭で省エネした分のCO₂を経済的価値に替え、省エネ活動を継続させていくために、企業がその経済的価値を買取り、企業のCO₂削減分とみなすカーボンオフセット制度を構築する。</p> <p>環境などに係るサービス活用時にインセンティブとなる「地域カポイント」を付与し、他のサービスへ活用可能なシステムを導入する。</p> <p>■柏ホワイト証書: 家庭内のCO₂削減量を「環境価値」とし、第三者機関の認証を受けホワイト証書を発行することで、地域の商業施設などで利用可能な「地域カポイント」に交換可能とする。</p>
再生可能エネルギー地産地消システム	<p>街区内で発電した再生可能エネルギーを蓄電池へ充電し、その電力の停電時には生活ライフラインに供給することにより地域防災力を高める。</p>
148街区における大規模ガス発電機の配備	<p>駅前148街区は、災害時に防災拠点となる「スマートセンター」、避難所となるホール、ホテル、商業施設(飲食店)機能などを持つ施設であり、BCP(事業継続計画)対応が求められている街区である。そのため、地域の防災拠点となる駅前148街区内に、災害時においても平常時の約6割分の電力量を継続的に提供するためにガス発電を整備し、マルチエネルギー化(ガス発電の導入)を図る。</p> <p>・ガス発電機で、計画停電時に約60%の電力を確保(連続運転1,000時間) ※ガス供給遮断時には備蓄重油で約55%の電力を確保(72時間)</p>
非常時における街区間電力融通	<p>非常時に、駅周辺5街区を統括したエネルギーマネジメントシステム『AEMSセンター』を司令塔とし、駅周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現する。</p> <p>また、その実現に向けて、電力会社の送電網とは独立した非常時用の自営電力線を敷設する。</p>

マルチ交通シェアリング・システムの拡充

自転車、バイク、電気自動車など様々なモビリティが、街の至る所で貸出・返却できる共同利用システムを構築し、好きな時間に好きな場所に移動できる街を実現する。

このシステムは、従来の公共交通と異なり、利用者が状況に応じて、時間、目的地、車両を選択できる高い利便性と、車両絶対数の減少、低炭素型車両を用いることでの移動によるCO₂を削減できる高い環境性能の双方を有すものである。

健康未来都市かしわ宣言

健康未来都市かしわ宣言の下、地域住民、行政、大学、民間企業が連携し、特に地域住民と企業が共同で運営するという点を特徴として、地域の健康コミュニティ活動と連携して、楽しみながら健康を増進していく場を創設する。

具体的には、“あ”歩く、“し”しゃべる（社会参加），“た”食べるという3つの活動を中心に、健康情報と体験の中から共感を生むリアルな場として、健康づくりに取り組む地域の方々や介護予防を推進するグループのネットワークを形成し、科学的な知見に基づく健康支援を行なう。加えて、“まちの健康研究所 あ・し・た”内の活動だけでなく、市内の健康イベント等での情報発信に努める。

加えて、フレイル（虚弱）という新しい概念の下、更なる健康づくりと介護予防を推進するため、平成27年度末に市民・関係団体・学識経験者・行政によるフレイル予防の効果的な推進を行うための協議体、“柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会”を設立し、市民主体の活動として市内全域への展開を図っていく。

また、在宅療養に関わる医師をはじめとする他職種の連携により、総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリステーション及び歯科衛生士事務所のサービスを市内全域で利用できる環境整備を進める。

元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～

上記“まちの健康研究所 あ・し・た”において、柏の葉エリアの多彩な協力者との連携を深め、地域へ健康を浸透させるとともに、多世代が協力し合うコミュニティの醸成を図る。

具体的には、元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティとして、柏ビレジにおいて、会員数160名を擁するNPOビレジサポートを結成した。同NPOは、元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行うことを目的としているが、平成27年度においては柏の葉エリアにまで活躍の場を広げる。

大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援

東京大学、千葉大学などつくばエクスプレス（TX）沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業を対象として、彼らが抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築等の主な課題に対する総合的な支援策を実施する。具体的には、大学・研究機関発ベンチャーを対象とすることを想定したエンジェル税制の拡充や、信用保証獲得の優遇を行うことで、資金調達における課題を緩和し、さらに大学・研究機関発ベンチャーの事業化促進における人材に対する支援を行うことで、人材確保に関する支援策を推進する。

個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現

我が国では政府や自治体の創業支援プログラムは存在するが、地域に根差したインフルエンサーやエンジェルが存在せず、支援は全て企業や組織としての活動で、メンターとしての密着型支援プログラムとは程遠いため、これを解決する組織である TEP を支援し、日本でも初めてのこの取り組みを創業支援プログラムの代表例として日本全国に戦略的に広めることを目指す。

アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催

つくばエクスプレス沿線における豊富な起業シーズや、大学発ベンチャー企業数国内1位の東京大学のキャンパスがあり、かつTX アントレプレナーパートナーズ[TEP]による支援も手厚い柏の葉キャンパスをコアとして、アジアの大学発ベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとすることを目指し、“Asian Entrepreneurship Award”を開催する。

地域の力で街を育てる地域力ポイント制度

柏の葉キャンパスで実施される地域活動、社会実験の参加者に対し、共通のポイントを付与し、貯めたポイントを地域に寄与するイベント・サービス購入の際に利用できる仕組みを構築する。これにより、街づくりの様々な取組みの相乗効果を高め、地域の力を地域に結集させる。

また、周辺店舗の会員カード、オフィス入館証、交通系 IC カードなどと、カードやポイント等を共通化することで、運営コスト軽減とカード携帯率を向上させ、持続性のある仕組みとする。

公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開

多様な分野にわたる公民学の主体が日常的に交流する中で、イノベーションや創造的刺激のあるライフスタイルを生み出し、育む、柏の葉のまちづくりモデルを支える環境づくりを、街の顔となる柏の葉キャンパス駅前で展開する。道路と民地にわたる駅前オープンスペースにおいて、実証実験や各種発表・プロモーション、まちの文化の創造・発信、交流の場となるカフェや屋台等の設置運営を行い、これらによる収益を空間の高質化や活動支援に充当することで、高質な創造・交流空間づくりを相乗的に進める。

公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開

柏の葉キャンパスで実践する「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、人材研修プログラムを整備し、他都市のまちづくりセンターとの人事交流の枠組みを構築する。さらに、研修プログラム等を通じて、新たなまちづくりセンターの設立を支援し、UDCブランドの展開とネットワークの拡大を図る。

また、柏の葉における環境未来都市モデル構築に向けた実践と並行して、インターネットを活用したまちづくり情報の戦略的な発信を行い、世界のモデルとしての確立を目指す。

(2)取組のスケジュール

5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備	AEMS 一部稼働継続 ・周辺エリア電気使用量「見える化モニター」稼働 ・地域住民向けサービス「CO2削減量に応じたホワイト証書発行」	AEMS 導入とインターフェイスシステム設置	AEMS 本格稼働: 多用途の複合建物間における未利用、再生可能エネルギーの徹底活用と運用制御 柏の葉スマートセンター稼働: 地域防災機能を一元管理	駅前5街区以外のエリアへAEMSを拡張	
ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築	・協力世帯、協賛事業者の募集	・制度運用開始			
再生可能エネルギー地産地消システム	太陽光発電システム(増設)	蓄電池(増設)			
148街区における大規模ガス発電機の配備		大規模ガス発電機の設置	大規模ガス発電機の稼働開始		
非常時における街区間電力融通		街区間の電力融通に必要な送電網整備	街区間の電力融通に必要な送電網利用開始		
マルチ交通シェアリング・システムの拡充	・システム改良(鍵管理、車両位置情報システム) ・ポートの増設	・地域カポイントと連携 ・システム改良(充電管理、予約システム) ・ポート増設	・駅前駐車場に大型ポート拠点開設 ・ITSセンターとの情報連携		
(柏ITS情報センターの設立)	要素技術の確立(情報の収集、提供システムの構築)		センターの設立準備		
	柏ITS推進協議会		運用開始		

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
健康未来都市かしわ宣言	まちの健康研究所 あ・し・た 開設準備・サービス検討	まちの健康研究所 あ・し・た 開設準備・サービス検討	まちの健康研究所 あ・し・た 事業所開設		
			まちの健康研究所 あ・し・た 登録者の募集		柏フレイル予防プロジェクト推進委 員会設立
					フレイル予防サポーター養成及び 登録
元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～					
①市民健康サポーター育成講座	PHR 活用方策の検討	市民健康サポーター の介護予防研修			
②シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築 (事務所設置)	シニア・ソーシャルビジネス支援の 試行	シニア・ソーシャルビジネスのバック アップ体制、マニュアル整備、支 援システム構築・試行	シニア・ソーシャルビジネス支援・ 本格稼働	シニア・ソーシャルビジネス支援の 市内他地域への展開	
③元気高齢者による地域活動プロジェクトと その対外発信	プロジェクト終了 データ整理・分析 プロジェクト報告書、取りまとめ	継続方法の検討			

x取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援				
個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現	TEPの継続的な活動 広報支援活動の強化 マッチングソフトウェアの開発推進				
アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催	Asian Entrepreneurship Awardの開催(5月9~11日)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(5月29~31日)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(7月13~15日)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(時期未定)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(時期未定)
地域のかで街を育てる地域カポイント制度	システム構築作業	地域カポイント制度・システム稼働 (他の全ての取組と連携)			
公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開	管理体制の構築・活用ルールの協議 地域道路管理活用協議会発足 高質化工事の実施	ITS世界大会における「テクニカル・ビジット」の実施	駅周辺道路の地域による管理・活用の本格実施 社会実験コーディネート開始 大学の社会連携を担う「東京大学フューチャーセンター」駅前に開設 UDCKが入居し連携拡充		
公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開	ネットワーク構築に係る調査・研究 ネットワークの規約の整備 視察対応・新たなセンターの設立支援 世界に向けた情報発信戦略検討	ネットワークを活かした情報連携・人材交流	環境未来都市の成果を踏まえ、公民学連携のまちづくりのシステムの研修プログラムの整備 サイトの構築・運営、継続的な情報発信 国際会議の実施		

3. 取組の推進方策

(1) 体制

①実施主体の体制（コンソーシアム）

柏の葉キャンパスの環境未来都市コンソーシアムは、以下の通りである。3つのテーマ「環境」「超高齢化対応」「創業育成」についてはそれぞれ分科会を設定し、担当部署が直接所属し、頻繁に協議・連絡を行うことで、効率的かつスピーディなプロジェクト進行を可能とする。

<柏の葉キャンパス・環境未来都市コンソーシアム>

- ・柏市 [役割:全体統括、意思決定、関連団体調整]
- ・国立大学法人東京大学 [役割:公民学連携プロジェクト共同研究および推進]
- ・国立大学法人千葉大学 [役割:公民学連携プロジェクト共同研究および推進]
- ・三井不動産株式会社 [役割:「環境」プロジェクト事業者、「超高齢化対応」プロジェクト推進者]
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK] [役割:事務局]
- ・TX アントレプレナーパートナーズ[TEP] [役割:「創業育成」プロジェクト事業者]

①「環境」分科会

- ・柏市 <環境部環境政策課、土木部交通政策課>
- ・国立大学法人東京大学 <大学院新領域創成科学研究科>
- ・三井不動産株式会社
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]
- ・柏 ITS 推進協議会

②「超高齢化対応」分科会

- ・柏市 <保健福祉部 福祉政策課、地域医療推進室、福祉活動推進課、高齢者支援課、保健所 地域健康づくり課>
- ・国立大学法人東京大学 <高齢社会総合研究機構>
- ・国立大学法人千葉大学 <予防医学センター>
- ・三井不動産株式会社
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]

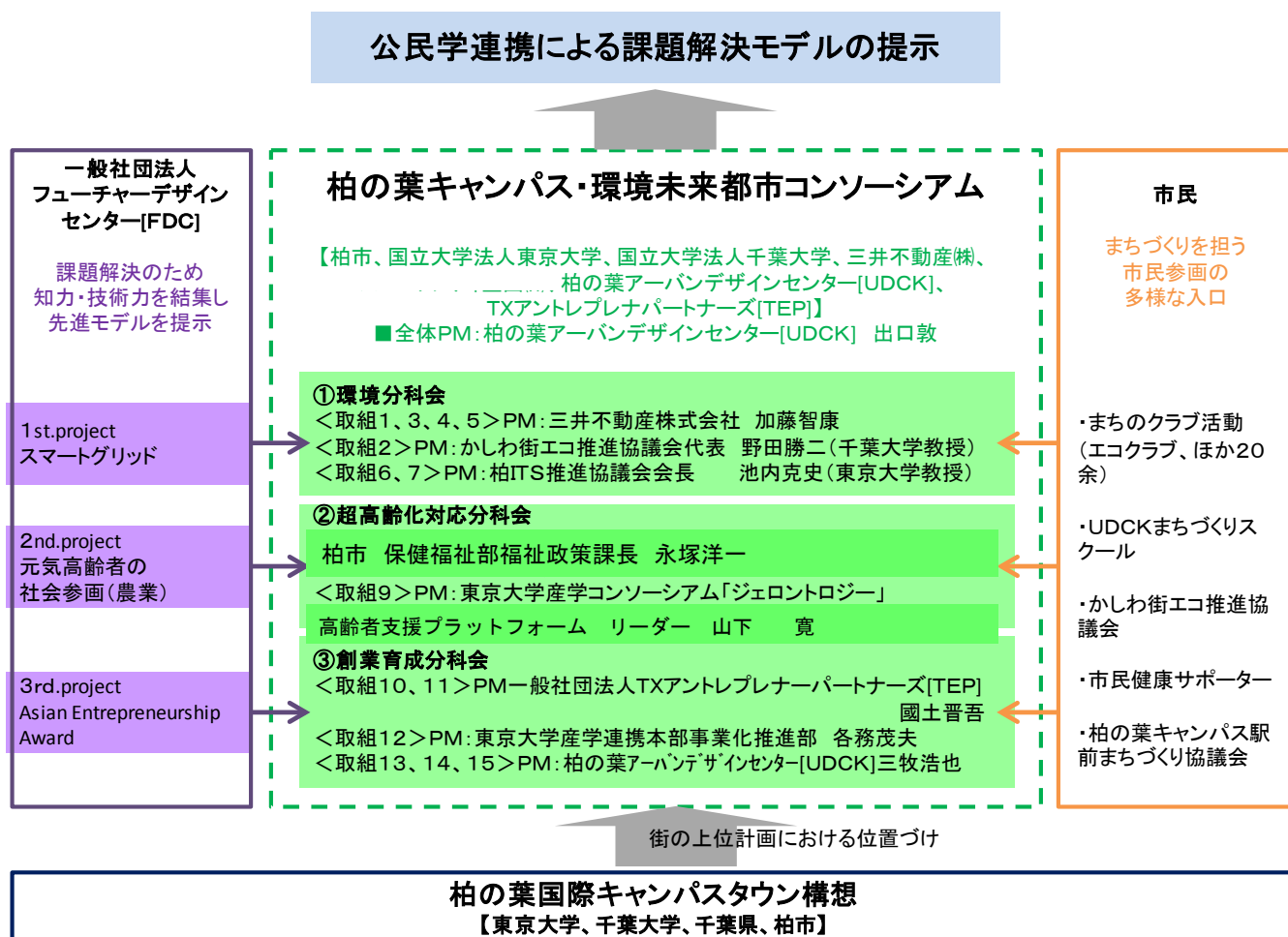
③「創業育成」分科会

- ・柏市 <経済産業部商工振興課、都市部北部整備課、土木部道路管理課>
- ・国立大学法人東京大学 <産学連携本部、大学院新領域創成科学研究科>
- ・国立大学法人千葉大学 <環境健康フィールド科学センター>
- ・三井不動産株式会社
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]
- ・一般社団法人 TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]

なお、各取り組みにおいて、まちづくりを担う市民がさまざまな形で参画できるよう、多様な参画の入口を想定し、市民の目線で未来像を描く視点を有している。また、課題解決のための知力・技術力を結集し、課題解決の先進モデルを世界に提示することを目指す「一般社団法人フューチャーデザインセンター[FDC]」では、柏の葉キャンパスの環境未来都市の3つのテーマである「環境」「超高齢化対応」「創業育成」について、それぞれ 1st Project:「スマートグリッド」、2nd Project:「元気高齢者の社会参画(農業)」

3rd Project:「“Asian Entrepreneurship Award”の開催」を、柏の葉キャンパスをフィールドとして推進して、3つのテーマに共通して知を結集し、課題解決モデルを提示する視点を有している。さらに、JSTの補助事業である「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」との連携を図り総合的な解決モデルの策定を行っていく。

これらコンソーシアムに参加する各組織の長が強いリーダーシップの下、各分科会を推進するほか、このように市民や大学がまちづくりに参画する方法や、世界の課題解決に向けたモデル提示に繋がりを持たせることで、3テーマを貫く横串の構成を持たせ、元来フラットでオープンな公民学連携のプラットフォームを持つ柏の葉キャンパスにおいて、さらに縦割りによる弊害等のないクリエイティブな連携を実現させていく。



②実効ある取組の継続性を担保するための方策（安定的なガバナンスについての考え方）

これまでの柏の葉キャンパスにおける様々な取組では、個別の組織が各取組に強くコミットしているため、これまでも組織内の負担によりプロジェクト進行のための経費の捻出および人材提供を継続的に行ってきており、今後は環境未来都市の取組においても、コンソーシアムにて協議の上、最も適切な方法を検討・実行して、継続していくものとする。

柏の葉キャンパスはまちづくり当初より、民間の投資を呼び込むことでプロジェクトの多くを推進してきており、今後もそれは継続し、可能な限り自立・自律した運営を行うことを目指す。

また、これまですでに行っているまちづくりへの市民参画のほか、ホームページ等からの情報配信により適宜、情報伝達・情報公開を行い、状況改善のための意見を受け付け、コンソーシアムにて協議、取り入れていくものとする。こうした一連のオープンでフラットなプラットフォームづくりにより、住民をはじめとしたステークホルダーにも理解を得て、協力を得ることが可能となる。

(2) プロジェクトマネジメントの方法

①プロジェクトマネジメントの方法

柏の葉キャンパスにおける環境未来都市全体のマネジメントを行う者として、統括プロジェクトマネージャーを置く。統括プロジェクトマネージャーは、全15の取組について、その進行把握や優先順位の判断等、全体の調整を行い、コンソーシアムにおいて十分に協議の上、進行を推進する。コンソーシアムは、下記のとおり各団体の代表メンバーで構成する協議体制を整える。

柏市	:	岩崎 克康	企画部長
東京大学	:	武田 展雄	東京大学教授/副学長
千葉大学	:	上野 武	教授/キャンパス整備企画室長
三井不動産株式会社	:	加藤 智康	柏の葉街づくり推進部長
柏の葉アーバンデザインセンター	:	出口 敦	センター長 (東京大学 教授)
一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ	:	国土 晋吾	代表理事

各取組における進捗管理等のマネジメントには、取組ごとにプロジェクトマネージャーを置き、それぞれが効率的かつスピーディに推進できるような体制を判断し整えるものとする。各プロジェクトマネージャーは、コンソーシアムの各分科会において、その内容・情報を相互共有化し、随時関連する取組の間の連携・調整を行う。

また、他地区の先導的モデルとなる各取り組みの進捗状況、取り組みプロセスは、東京大学・千葉大学の学術的知見とデータ分析を活用しながら街づくり推進主体であるUDCKが中心となり、公民学の各主体のネットワークを活用してオープンに情報発信しながら推進する。

なお、事業を途中で中止する可能性が出た場合は、関連取組毎にそのリスクについて分析・検討・評価できる体制を直ちに構築するものとし、コンソーシアムメンバーでこの内容を十分に協議の上、最も適切な判断を行うものとする。

また、本計画の文書作成・管理・保管は、柏市企画部企画調整課とする。

②プロジェクトマネージャー

<プロジェクトマネージャーの配置と権限>

柏の葉キャンパスにおける環境未来都市の統括プロジェクトマネージャーとして、

柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]センター長・出口敦 を置く。

統括プロジェクトマネージャーは、全15の取組について、その進行把握や優先順位の判断等、全体の調整を行い、コンソーシアムにおいて十分に協議の上、推進する。

また、各取組における進捗管理等のマネジメントには、それぞれプロジェクトマネージャーとして以下のメンバーを置く。各プロジェクトマネージャーは、各取組における進捗管理や、関係者間の調整・協議等を推進し、各取組における協議を主導し、プロジェクト推進責任(国の各省庁との交渉・協議、連絡、会議招集、住民意見聴取等)を負う。

- ・取組1<駅周辺 5 街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMS センター』のインターフェイスシステム整備>
- ・取組3<再生可能エネルギー地産地消システム>
- ・取組4<148 街区における大規模ガス発電機の配備>
- ・取組5<非常時における街区間電力融通>
三井不動産株式会社 柏の葉街づくり推進部部長 加藤智康

- ・取組2<ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築>
かしわ街エコ推進協議会代表理事 野田勝二(千葉大学助教)

- ・取組6<マルチ交通シェアリング・システムの拡充>
- ・取組7<柏 ITS 情報センターの設立>
柏 ITS 推進協議会会長 須田義大(東京大学教授)

- ・取組8<健康未来都市かしわ宣言>
柏市 保健福祉部福祉政策課長 永塚洋一

- ・取組9<元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ~東京大学高齢社会総合研究機構・監修~>
東京大学産学コンソーシアム「ジェロントロジー」アクションプラン No. 5
高齢者支援プラットフォーム リーダー 山下 寛

- ・取組10<大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援策>
- ・取組11<個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現>
一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ[TEP] 代表理事 國土晋吾
- ・取組12<アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催>
東京大学教授 産学連携本部事業化推進部長 各務茂夫

- ・取組13<地域の力で街を育てる地域カポイント制度>
- ・取組14<ローカルルールに基づく道路等の区域の柔軟な維持管理>
- ・取組15<公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築>
柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK] 副センター長 三牧浩也

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

①都市間連携・ネットワークの活用方法

柏の葉キャンパスが有する、東京大学や千葉大学を中心とした国内外における「知」のネットワーク、三井不動産を中心とした「産業界」のネットワークを起点に、これまでの取組で蓄積された下記の多様なネットワークをフル活用することで、柏の葉キャンパスが課題解決モデルを提示し、世界の未来像を描く

ために必要な知・技術は、あらゆる方法で結集させる。

また、柏の葉キャンパスが描き上げる課題解決モデルは、広報・広告のプロフェッショナルを常時配置した全国・海外へ向けた情報発信力・プレゼンテーション力や、下記の多様なネットワークを活用することで、国内外へ強く幅広く発信していくことが可能である。

②現在有している都市間連携・ネットワーク

<プラチナ構想ネットワーク>

日本の「知」を結集し、新しい街づくりを提案する全国規模の連携組織。エコで、高齢者も参加でき、地域で人が育ち、雇用のある、快適な社会を目指したワンランク上のまちづくりを進める。

自治体会員として柏市長／秋山浩保、発起人・特別会員として前東京大学総長／濱田純一、発起人・幹事・法人会員として三井不動産株式会社代表取締役会長・日本経団連副会長／岩沙弘道が参加している。

<スマートシティ・企業ネットワーク>

平成 21 年にリーディング企業群のジョイントベンチャーとして設立されたスマートシティ企画株式会社をプロジェクト運営会社とし、柏の葉キャンパスをフラッグシップのフィールドとしてスマートシティプロジェクトをスタート。リーディング企業 23 社がプロジェクトに参加し、世界最高水準の次世代環境都市(スマートシティ)の実現・普及を目指している。

世界最高水準の次世代環境都市(スマートシティ)実現を通じた、(1)再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化の促進による CO2 排出量の削減、(2)世界各地の地域ニーズへの対応、(3) Quality of Life の向上、(4)日本の環境産業への貢献(雇用創出へも)、をコンセプトとしており、その先進モデルを「社会システム」として、日本・世界に「ワンストップ・トータルソリューション」を活かし、普及させることを目指している。

・国内外(世界企業 26 社): イーソリューションズ株式会社、伊藤忠商事株式会社、SAP AG、NTT コミュニケーションズ、LG CNS Co., Ltd.、川崎重工業株式会社、国際航業グループ、JX 日鉱日石エネルギー株式会社、清水建設株式会社、シャープ株式会社、ツネイシホールディングス株式会社、株式会社日建設計、日本ヒューレット・パッカート株式会社、株式会社日立製作所、三井不動産株式会社、三井ホーム株式会社、株式会社山武、川崎重工業株式会社、積水ハウス株式会社、東京ガス株式会社、凸版印刷株式会社、日本電気株式会社、住友林業株式会社、株式会社カネカ、株式会社東芝、セブン&アイ・ホールディングス、一般社団法人フューチャーデザインセンター (FDC)

<ITS ネットワーク>

「内閣府社会還元加速プロジェクト」における ITS モデル都市間(青森市、横浜市、豊田市)のネットワークにおいて、情報交換等を行うことが可能である。

<TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]・インキュベーションネットワーク>

TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]は、つくばエクスプレス沿線一帯を主な活動対象範囲とし、日本における1つの重要な創業エリアであると位置づけている。これまでも、TEP 主催として、沿線のベンチャー企業製品展示会(秋葉原にて開催)、アントレプレナー交流会、セミナー情報等の配信協力等を数多く実施してきており、今後も都市の単位にこだわることなく、沿線一帯として盛り上げることで、日本経済を

牽引していく十分な力とすることを目指している。

国外では主にアメリカ・シリコンバレー一帯におけるインキュベーションネットワークを有しており、ベンチャー企業支援の最前線におけるノウハウや事情について、これまでもディスカッションや情報交換を行ってきた。また、日本のベンチャー企業にアメリカでプレゼンテーションさせる機会を提供したり、アメリカで販路拡大するビジネスチャンスを得るため、日本のベンチャー企業のアメリカのインキュベーション施設への入居を仲介したりすることも可能であるなど、国内外で随時連携を取り、ベンチャー企業のビジネスチャンス獲得において重要な国際的視野を常に欠かないように活動している。

- ・国内(つくばエクスプレス沿線): TEP 柏の葉拠点 (KOIL:Kashiwanoha Open Inovation Lab)、TEP 秋葉原拠点、東葛テクノプラザ(柏の葉キャンパス)、東大柏ベンチャープラザ(柏の葉キャンパス)、つくば研究支援センター(つくば市)、つくば産業振興センター(つくば市)、ちよだプラットフォームスクエア(千代田区)
- ・国外(アメリカ西海岸): TEP ロサンゼルス拠点(大石会計事務所協力)、Plug & Play Tech Center, Sunnyvale(Sunbridge 社協力)、Business Technology Center of Los Angeles County [BTC]、California Nano Systems Institute [CNSI]・University of California Los Angeles[UCLA]

<Asian Entrepreneurship Award・アジア大学ネットワーク>

東京大学産学連携本部・各務茂夫教授を中心としたアジアの主要大学間におけるネットワークを通じて、アジア各国の大学発ベンチャー企業を柏の葉キャンパスに結集させ、情報交換や交流を図り、相互に創業育成に関する理解を深めていく予定である。

- ・国内(柏の葉キャンパス周辺): 東京大学、千葉大学、筑波大学
- ・国外(アジア): 北京大学(中国)、清華大学(中国)、国立台湾大学(台湾)、国立シンガポール大学(シンガポール)、国立インド工科大学(インド)、国立タマサート大学(タイ)、国立ソウル大学校(韓国)

<アーバンデザインセンター [UDC] ネットワーク>

- ・国内: 柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]では、「拠点」を核とした多主体の連携による新たなまちづくりの方法論を探るべく、同コンセプトで設置された国内の複数アーバンデザインセンターと連携し、情報交換や人員交流を図っている。

UDCT(田村地域デザインセンター 福島県田村市): 福島県田村市において、まちづくりを研究し実践する地域密着のシンクタンク。平成 20 年 8 月に田村市、住民団体、東京大学が共同設立。

UDCKo(郡山アーバンデザインセンター 福島県郡山市): 福島県郡山市を中心とする郡山地域において、まちづくりを研究・実践するNPO法人。地元の建設企業と町会が中心となり、東京大学とともに平成 20 年 11 月に設立。

UDCY(横浜アーバンデザイン研究機構 神奈川県横浜市): 横浜に拠点を置く大学、自治体、企業、NPO などに所属する第一線の専門家たちが必要に応じて緩やかに連携する日本初の「ネットワーク型シンクタンク」。平成 20 年 4 月に設立。

- ・国外: 平成 19 年 9 月には韓国、台湾のほか、札幌、山形、練馬、博多からゲストを招き、第 1 回アーバンデザインセンター会議を開催。その後も欧米諸国のセンターと視察や研修で相互交流している。

<まちの情報発信・視察ネットワーク>

柏の葉では、プレスリリースやニュースレターなどの広報資料を情報発信している。これらの情報は、大学、自治体、企業の広報ネットワークを通じて国土交通記者会や文部科学記者会、千葉県政記者会、柏市記者クラブ等へ発信され、月平均で約 20 件の新聞記事やテレビ報道等(平成 27 年実績の月平均)

をはじめとした幅広い全国メディアに掲載された実績がある。

また、環境、交通、健康、新産業、まちづくり等、あらゆる分野における先進事例のある街として、専門家を含む国内外からの視察者も日々絶えない平成 27 年度は 885 団体から視察があり、このうち地方自治体等の行政機関は 161 団体、外国からは 153 団体が視察に訪れている。こうした機会により、さらなるまちづくりモデル構築のための情報発信・共有の連携を図っている。

・メディア掲載実績：

	合計
平成 22 年	491
平成 23 年	508
平成 24 年	698
平成 25 年	603
平成 26 年	982
平成 27 年	232

・国内外(視察団体数)：

	行政	企業他	外国	大学	合計
平成 22 年度	30	67	11	8	116
平成 23 年度	75	90	26	17	208
平成 24 年度	106	131	45	24	306
平成 25 年度	53	65	42	24	184
平成 26 年度	118	524	111	54	807
平成 27 年度	161	471	153	100	885

※平成 25 年度(平成 26 年)1～3 月、平成 26 年度 4～5 月はセンター移転に伴い一般受け入れを中止。